

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	孤独・孤立解消に向けた相談・生活支援事業
申請事業名(副) <small>※任意</small>	

入力数 主 20 字 副 20 字

申請資金分配団体名	認定特定非営利活動法人まちぼっと
-----------	------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常控)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常控)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常控)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常控)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常控)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常控)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2021年8月 ~ 2022年9月	事業対象地域	全国 ■ 特定地域 □ ()	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	子ども、障がい者、高齢者、女性、ひとり親世帯、生活困窮者、外国籍市民、ケアラー、など	事業対象者人数	300人
------	-------------------	--------	--------------------	-------------------------	--	---------	------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	認定NPO法人まちぼっとは、地域社会に住み・暮らす多くの市民の参加のもとに、生活者・市民の視点から地域の様々な課題の解決に向けた提案を行い、さらに実践していくことを目指して活動しており、そのことにより市民参加による持続可能な市民社会づくり、豊かな地域社会づくりの推進を図ることを目的としている。
(2)申請団体の概要・事業内容等	1.市民自治・参加・分権の普及と強化による地域・福祉のまちづくり調査研究、セミナー、研修(講座)等の開催 2.「市民・地域居住支援連絡協議会」等の設置・開催 3.「草の根市民基金・ぐらん」助成事業、「ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)」事業、「市民社会強化活動支援事業(Pecs)」助成事業等による市民の主体的活動・事業への助成支援 4.活動協力・支援:各種市民活動団体への協力・支援、等

入力数 (1) 147 字 (2) 196 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大、長期化により、障がい者や高齢者、女性、ひとり親世帯、生活困窮者、外国籍市民など、以前より日常生活に様々な課題を抱える方々が、COVID-19感染拡大によってより一層影響を受けている。特に単身者や地域の住民などつながりの薄い人々は孤立化している。 近年減少傾向にあった自死・自殺者は2020年以降増加傾向にあり、完全失業者も同様に2020年前期から増加しており、生活保護受給世帯も増加傾向にある。DV被害者では2020年以降相談体制が強化されたことなどにより相談件数は増加してきており、単身高齢者・高齢者世帯や障がい者、ひとり親世帯、外国籍市民なども各種住民サービスの提供などが提供されず孤立し孤独な状態におかれている人も少なくない。 一方で、相談をはじめとする各種支援は人的な確保が必要であるが、ボランティアベースでの対応には限界があり、一定の知識や経験をもつ人材の確保とその担い手への一定程度の人件費の確保が必要である。 この間、公的な支援も一定程度実施されその対策が進められてきており、民間組織によっても様々な支援活動が進められているが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、単身障がい者や単身高齢者・高齢者世帯、ひとり親世帯の親や子ども、生活困窮者などや、言葉に壁のある外国籍市民などは孤独・孤立化が進み、DV被害を受けた主に女性、虐待を受けた子どもなども多く存在しており、さらなる緊急的な支援が必要である。
--------------------------	--

入力数 634 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
新型コロナウイルス感染症感染拡大及び長期化により生活に様々な影響を受けている単身障がい者や単身高齢者・高齢者世帯、DV被害者、ひとり親世帯の親やこども、生活困窮者、外国籍市民などを対象にして、孤独・孤立の解消のための相談事業や生活支援活動等により生活の維持、自立に向けた取組みなどを進める団体に対して資金支援による助成とともに伴走支援による非資金的支援を行う。

入力数 180 字

(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
単身障がい者や単身高齢者・高齢者世帯、DV被害者、ひとり親世帯の親やこども、生活困窮者、外国籍市民などで、新型コロナウイルス感染症感染拡大により孤独・孤立している人々を対象とした下記の活動(対象の種別は単独でも複数でも可とする)	
①相談窓口の設置など相談支援により孤立・孤独の解決や生活の維持、自立に向けた取組み	2021年9月～2020年8月
②生活支援により孤立・孤独の解決や生活の維持、自立に向けた取組み	2021年9月～2020年8月
③就労支援により孤立・孤独の解決や生活の維持、自立に向けた取組み	2021年9月～2020年8月

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
①定期面談による関連情報の提供や助言による事業改善のサポート	①2021年8月及び2022年7月
②実行団体及び関連団体間の事業連携、協力へのサポート	②2021年8月～2022年8月
③汎用可能なモデル事例化とその情報公開	③2021年8月～2022年8月
④公共政策、制度等の課題と改善策等の整理	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①相談員等による当事者への相談支援(訪問含む) ②支援員等による伴走支援 ③各種居場所等の確保、運営	①要支援の当事者数 ②要支援の当事者数 ③各種居場所等の数、運営状況	①②③実行団体による報告	①10人/月×12カ月×5団体=600人/生活の維持、安定 ②20人×5団体=100人/生活の維持、安定 ③10か所/生活の維持、安定 *いずれも精神的な安定含む	①②③2022年8月 (2022年1月中旬)

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
・相談、伴走支援が引き続き必要な当事者への支援活動を継続して行うための体制等の整備 ・新型コロナウイルス感染症終息後の要支援の当事者の生活の維持、安定の向上

入力数 78 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5 団体	(2)1 実行団体当たり助成金額	300万円～1000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	これまでに実施してきた助成事業による助成団体への周知、2019年度資金分配団体として採択した実行団体10団体を通じた広報、周知などにより実施		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	・2020年8月から公募を開始し審査のうえ9月初旬に決定 ・選考審査は選考審査委員(6名)により実施(委員は2019年度事業と同じ) ・選考審査は書類による審査を主として必要に応じて面談等を行う		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	伴走支援等1.5人、活動管理・会計担当等1.5人、評価関連等0.5人
(2)他団体との連携体制	これまで実施してきた助成団体(約50団体)との広報活動、事業連携協力などを予定している
(3)想定されるリスクと管理体制	DV被害者をはじめ個人情報保護の徹底、情報管理体制の強化などが必要

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①新型コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)		
本申請事業以外の事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	草の根市民基金・ぐらん事業において昨年度7団体に緊急助成として支援を行った。
②-1その他、助成金等の分配の実績				
・2019年度資金分配団体として10団体への助成 ・草の根市民基金・ぐらん事業として、2019年度活動団体8団体、2020年度活動団体9団体、2021年度活動団体8団体への助成を実施 ・ソーシャル・ジャスティス基金事業として、2019年度7団体、2020年度4団体への助成を実施				
②-2前年度に助成した団体数		②-3前年度の助成総額		
(2)申請事業に関する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
・セミナー等の開催による助成団体をはじめとした関連団体との情報の共有化などを通じて社会課題や必要な支援の把握 ・居住支援関連事業の実施等により社会課題や必要な支援の把握、相談・伴走支援などを実施 ・各種関連NPO法人、生協、助成団体などと連携、協力のもとに調査研究活動などを実施				